# (仮称)横浜駅きた西口鶴屋地区
# 第一種市街地再開発事業

# 方法書のあらまし

横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発準備組合

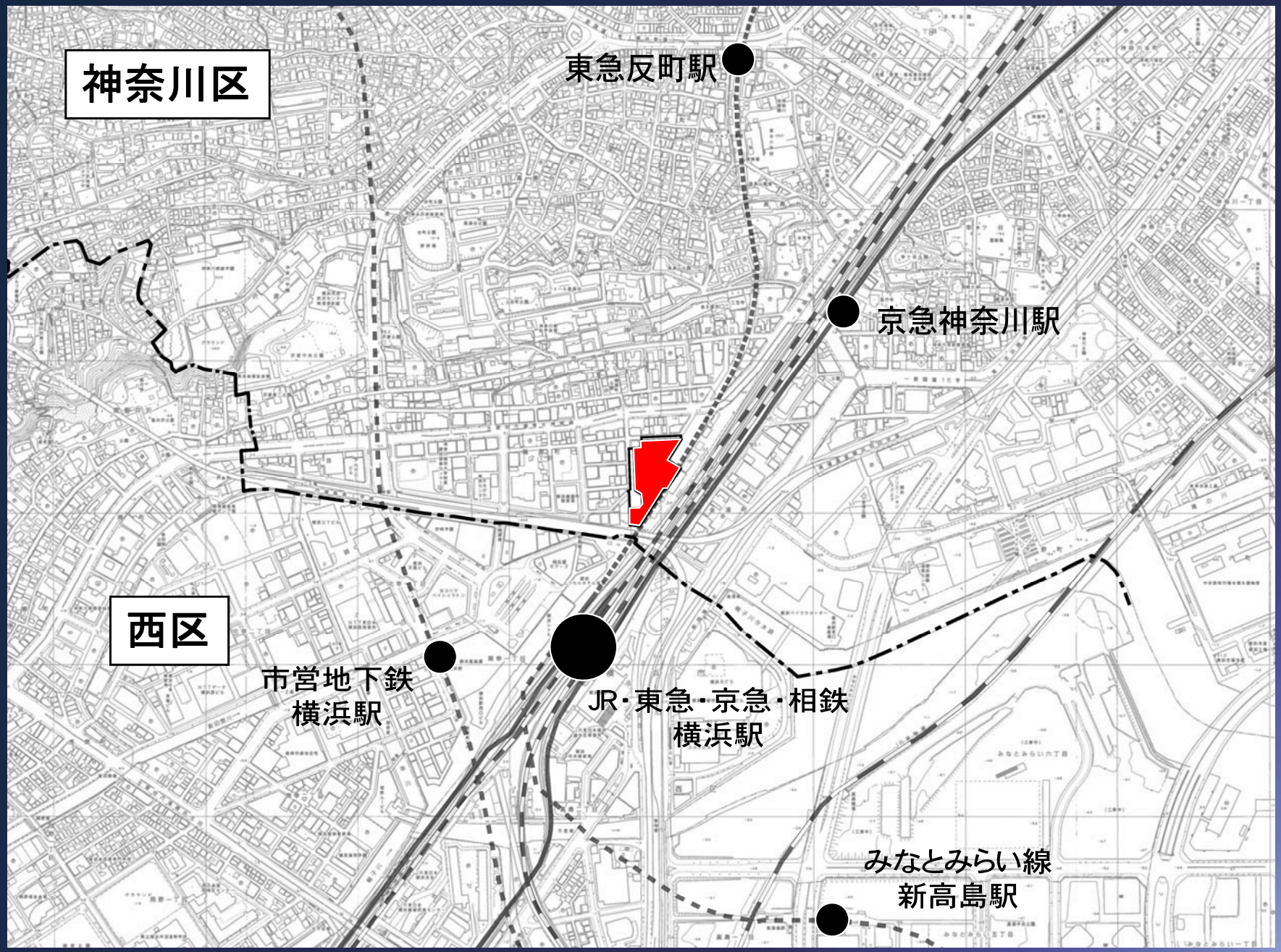
# 本日の説明内容

1. 事業計画の概要
2. 配慮市長意見及び事業者の見解
3. 環境影響要因の抽出、評価項目の選定
4. 調査、予測の手法
5. 方法書対象地域

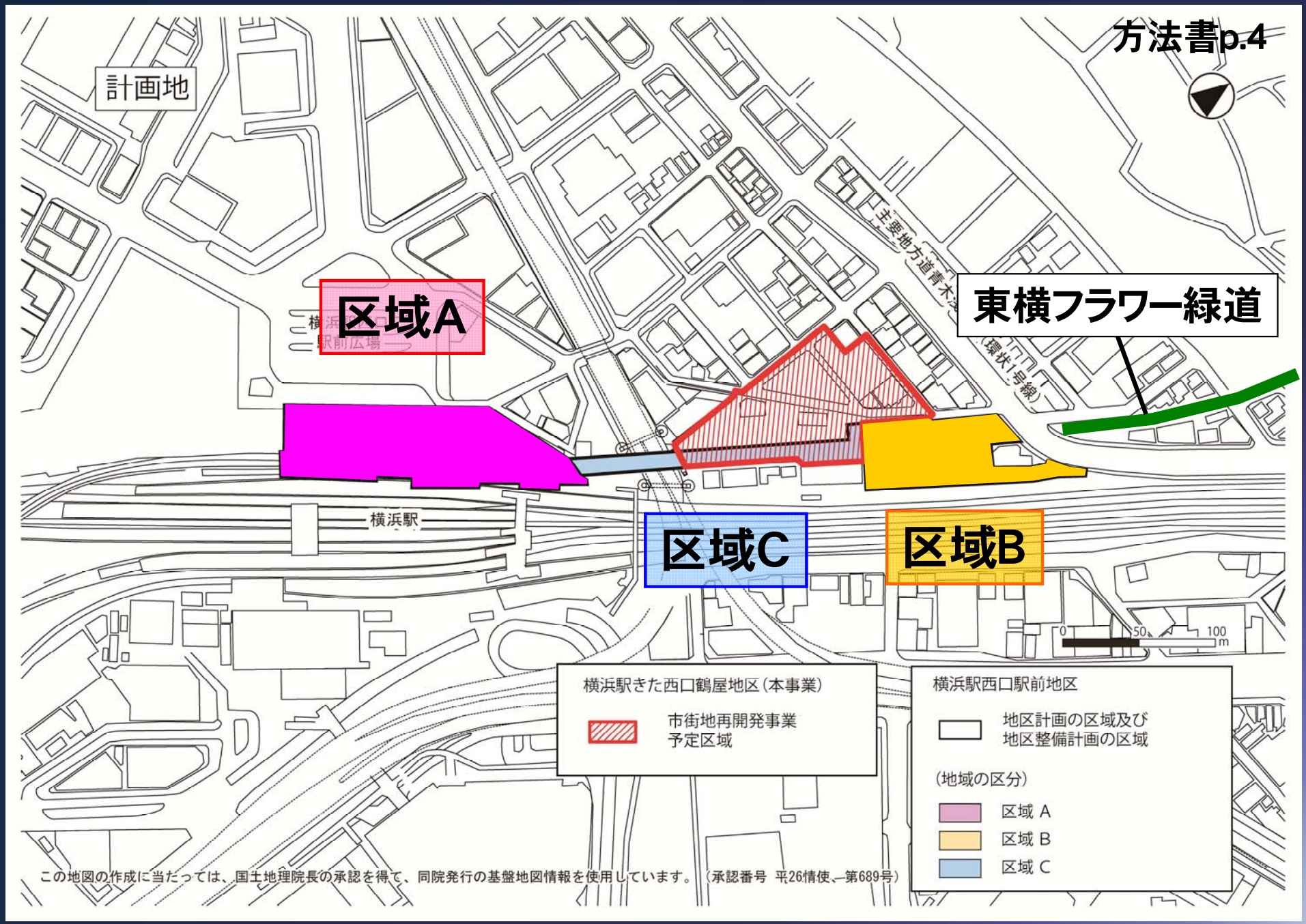
# 事業計画の概要

# 計画地の位置

方法書p.4



# 「(仮称)横浜駅西口駅ビル計画」との位置関係



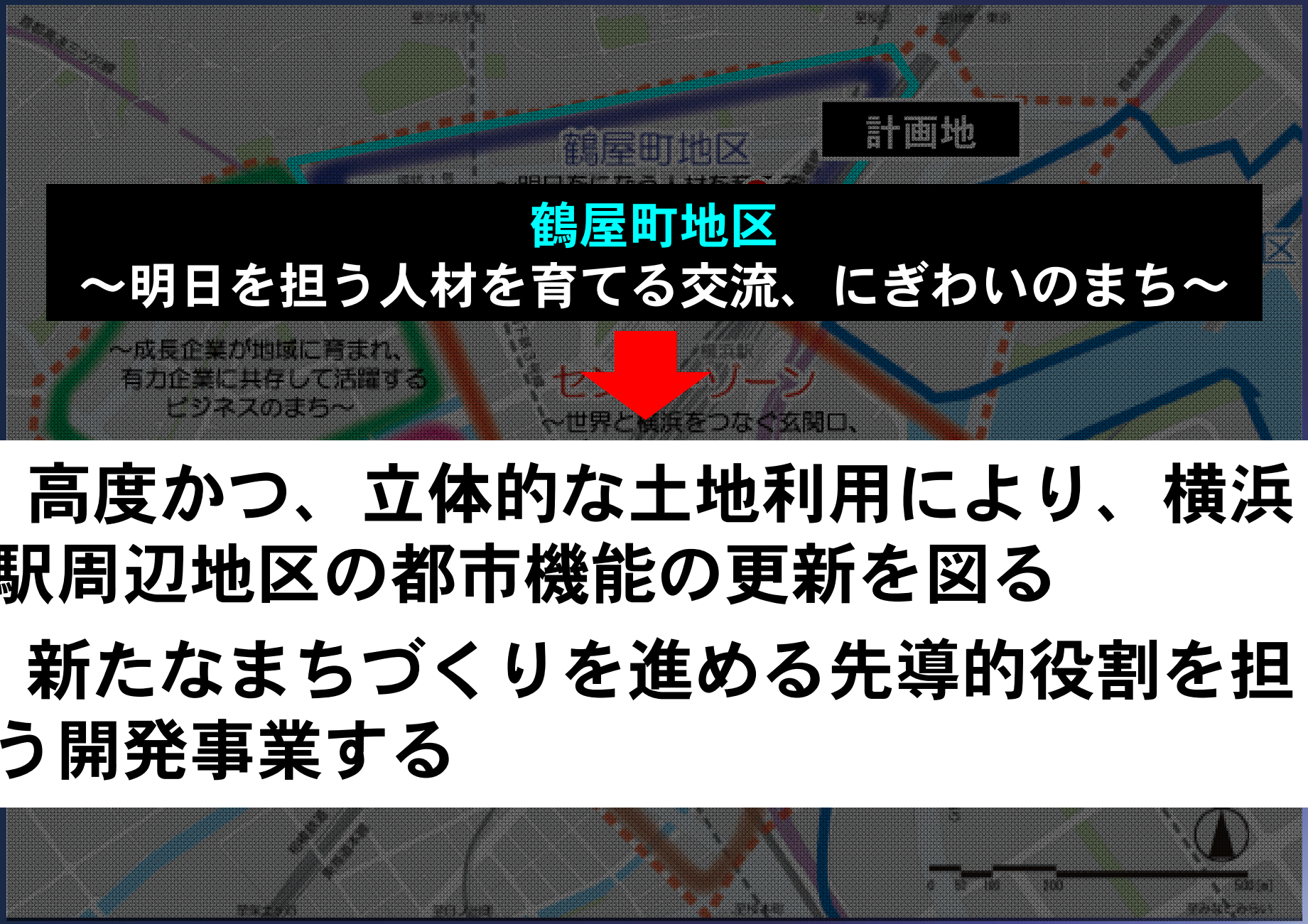
# 事業の概要

方法書p.7

| | |
|---|---|
| 事業者の氏名及び住所 | 横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発準備組合<br>理事長　中山久招<br>神奈川県横浜市西区南幸二丁目1番22号 |
| 対象事業の名称 | （仮称）横浜駅きた西口鶴屋地区<br>第一種市街地再開発事業 |
| 対象事業の種類、規模 | 高層建築物の建設（第１分類事業）<br>建築物の高さ　：　約180m<br>延べ面積　：　約80,000㎡ |
| 対象事業実施区域 | 横浜市神奈川区鶴屋町一丁目の一部 |

# 事業の目的

方法書p.5~6




- 高度かつ、立体的な土地利用により、横浜駅周辺地区の都市機能の更新を図る
- 新たなまちづくりを進める先導的役割を担う開発事業する

資料：エキサイトよこはま22 まちづくりガイドライン（横浜市、平成24年）

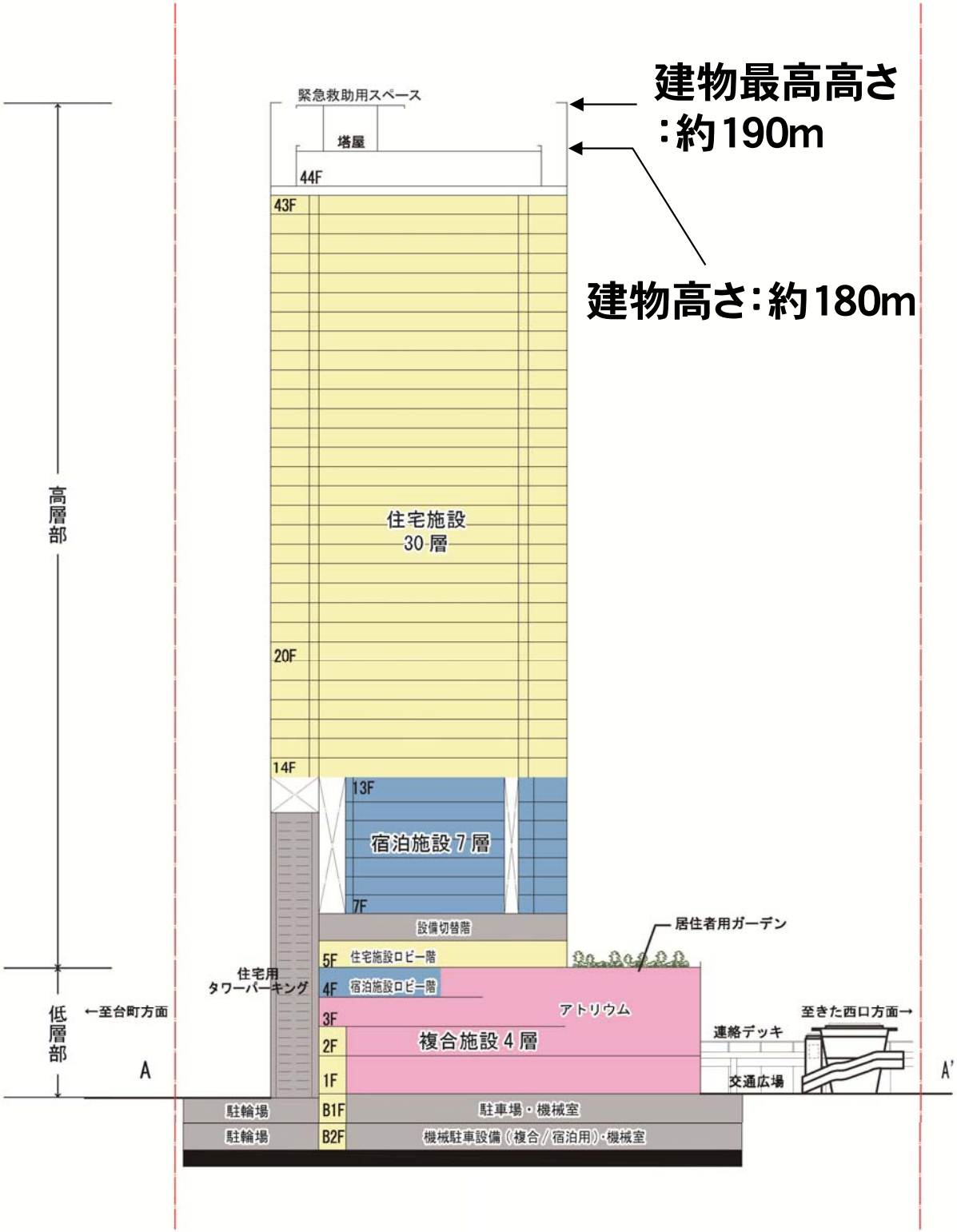
方法書p.9

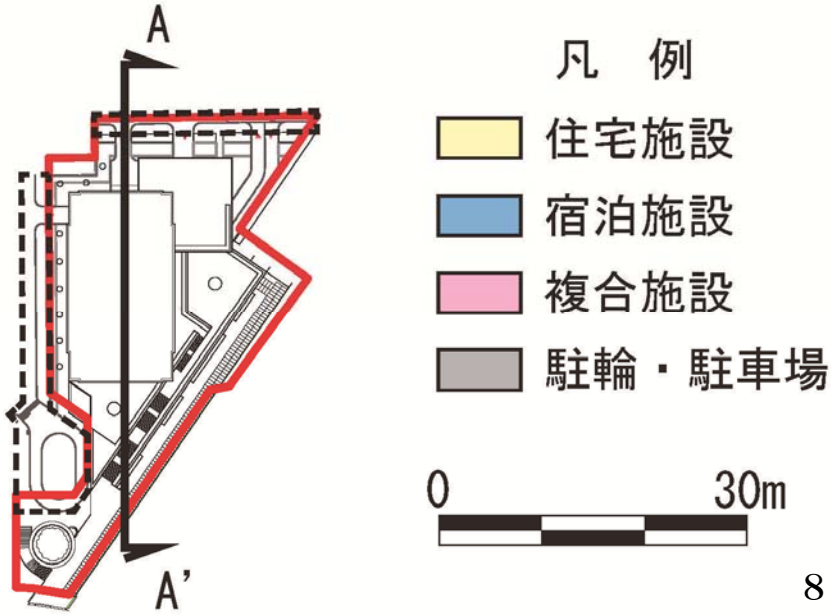
# 計画建築物配置図

- 計画地
- 関連事業区域
- 計画建物
- 歩行者デッキ（ペデストリアンデッキ）
- 緑地（地上部）
- 緑地（人工基盤部）
- 道路用地（整備後、横浜市に移管）

方法書p.10

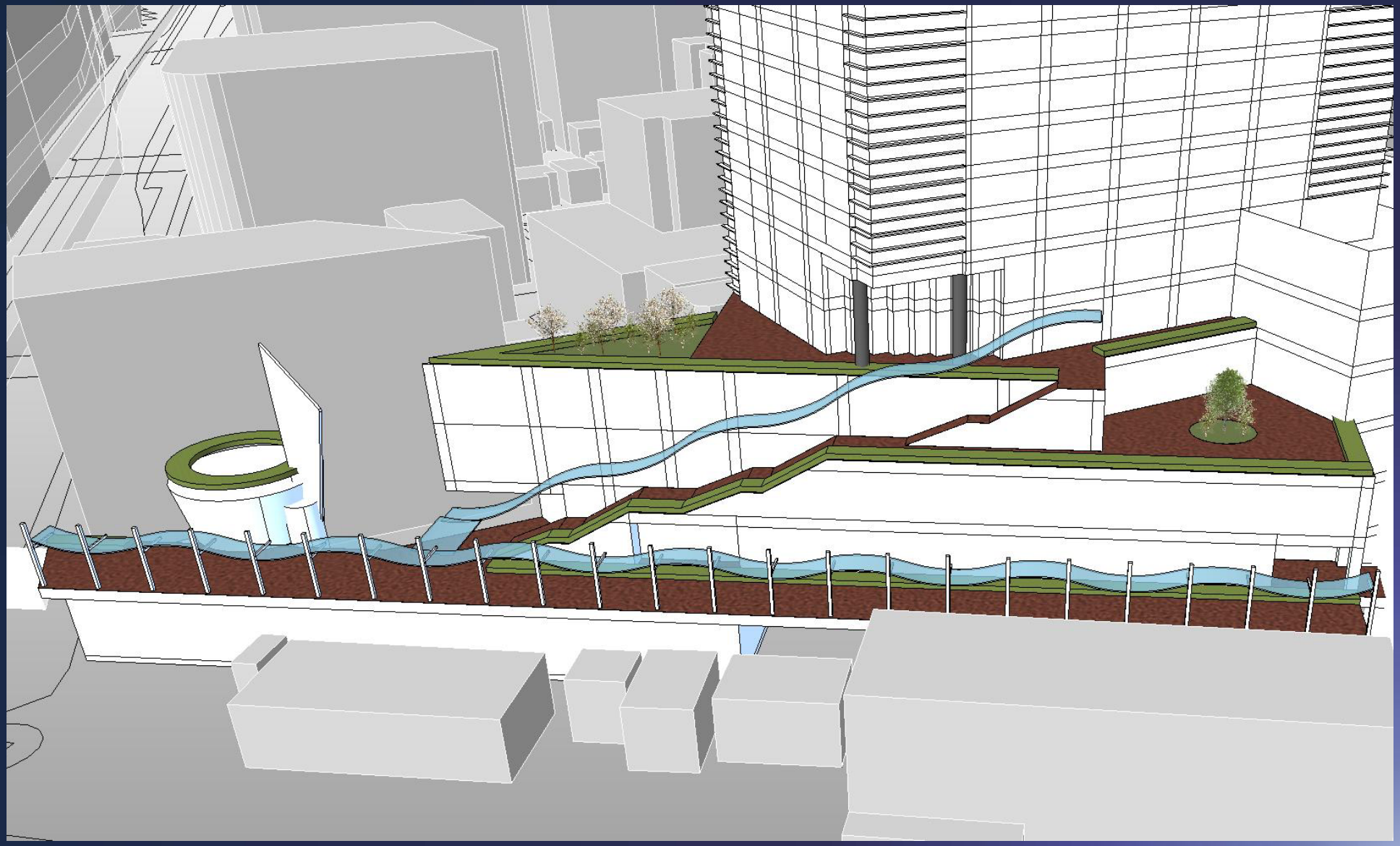
# 計画建築物断面図



# 計画建物の南東側からの俯瞰イメージ

方法書p.8

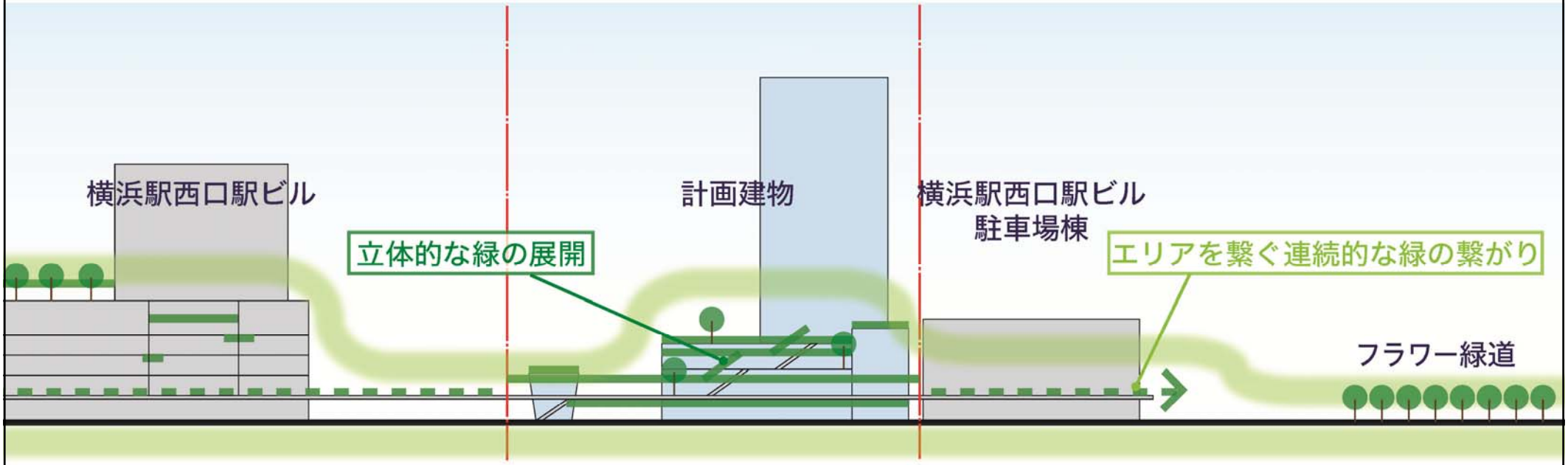


# 生物多様性の保全

方法書p.19

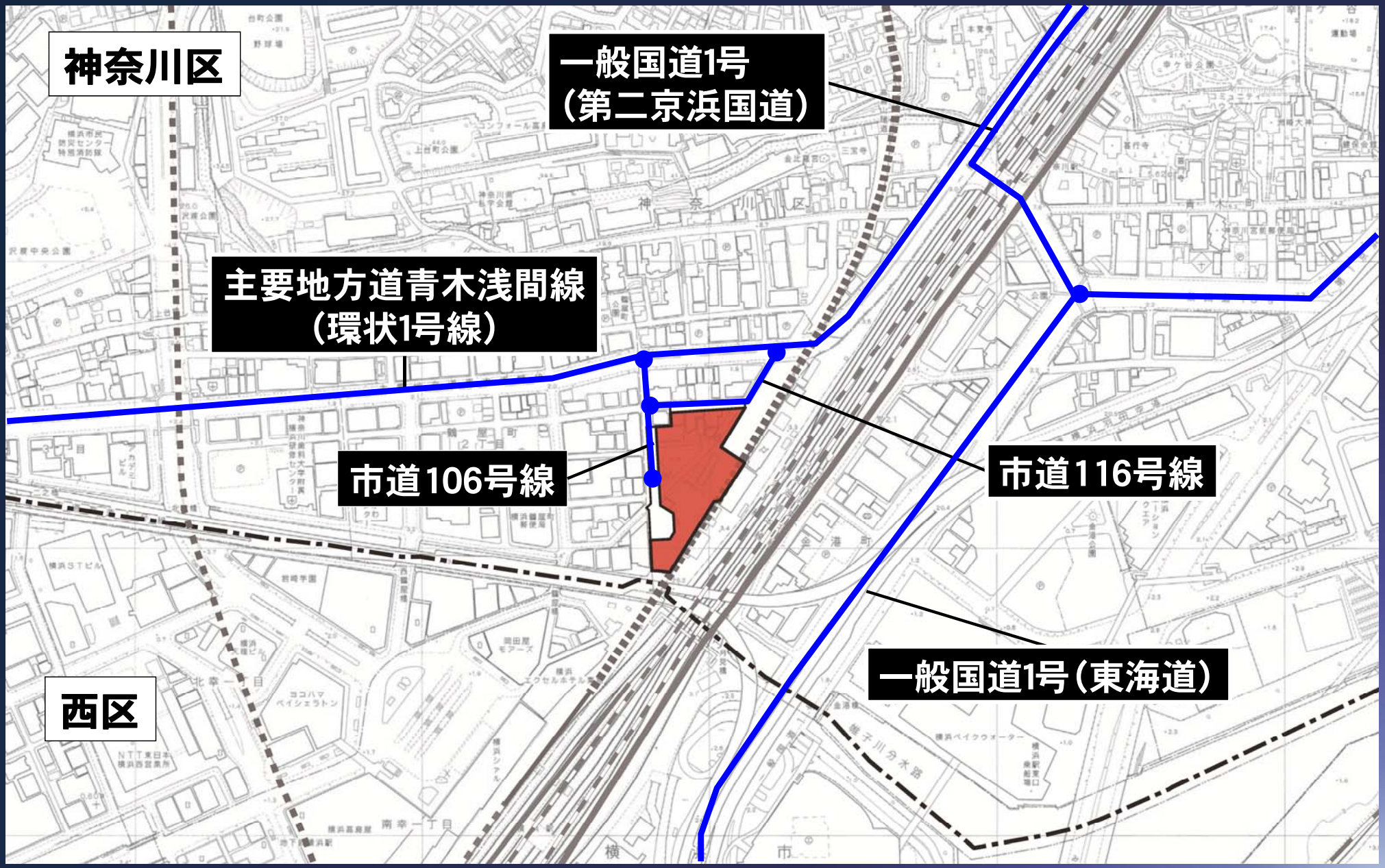
・計画地内の層状に立体的な緑地の整備

・周辺既存緑地と連続した緑地空間づくり



# 交通計画：車両走行ルート

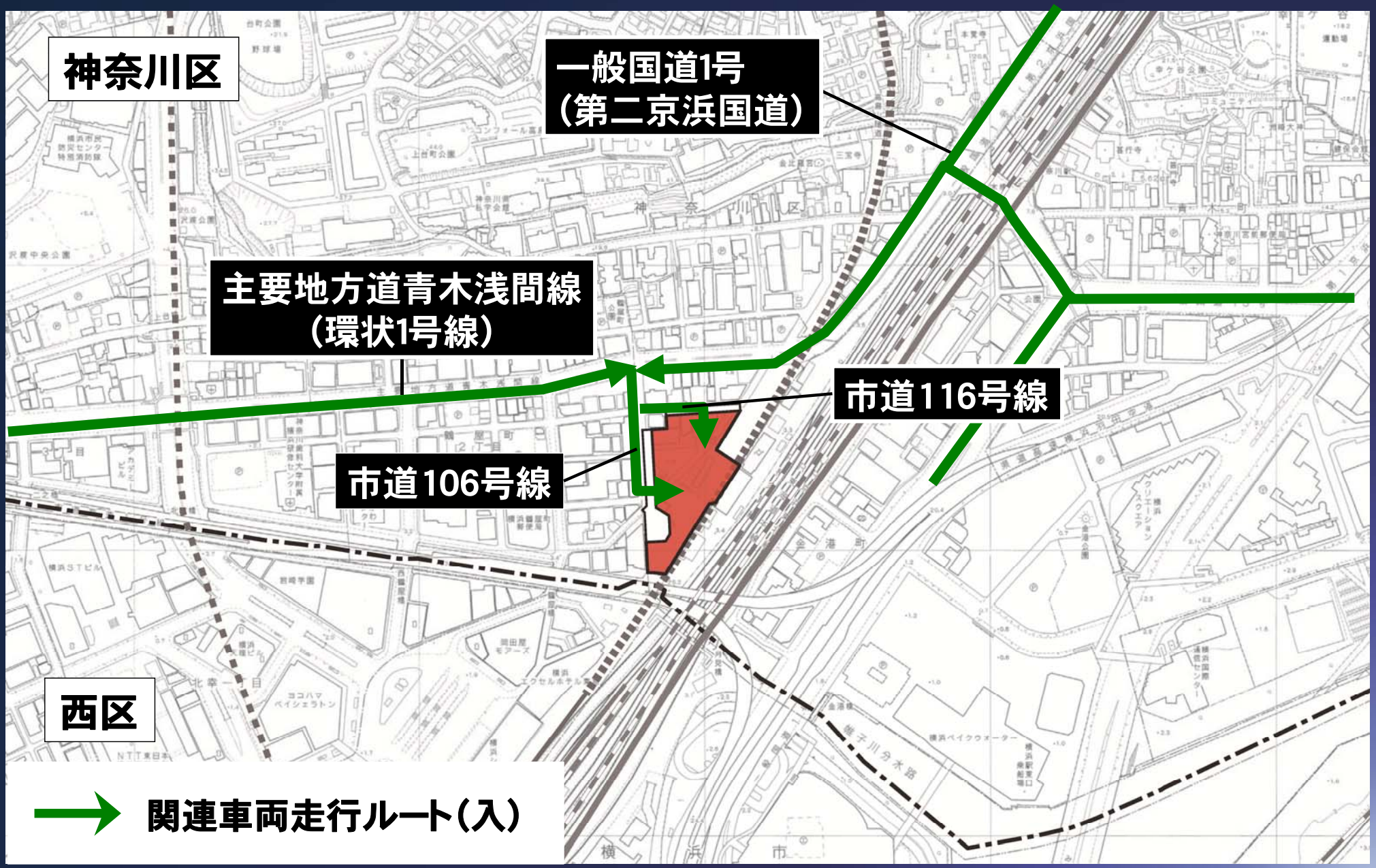
方法書p.12




この地図の作成にあたっては、横浜市発行の1/2,500地形図を使用しています。（横浜市地形図複製承認番号 平27建都計第9104号）

# 交通計画：車両走行ルート

方法書p.12




この地図の作成にあたっては、横浜市発行の1/2,500地形図を使用しています。（横浜市地形図複製承認番号 平27建都計第9104号）

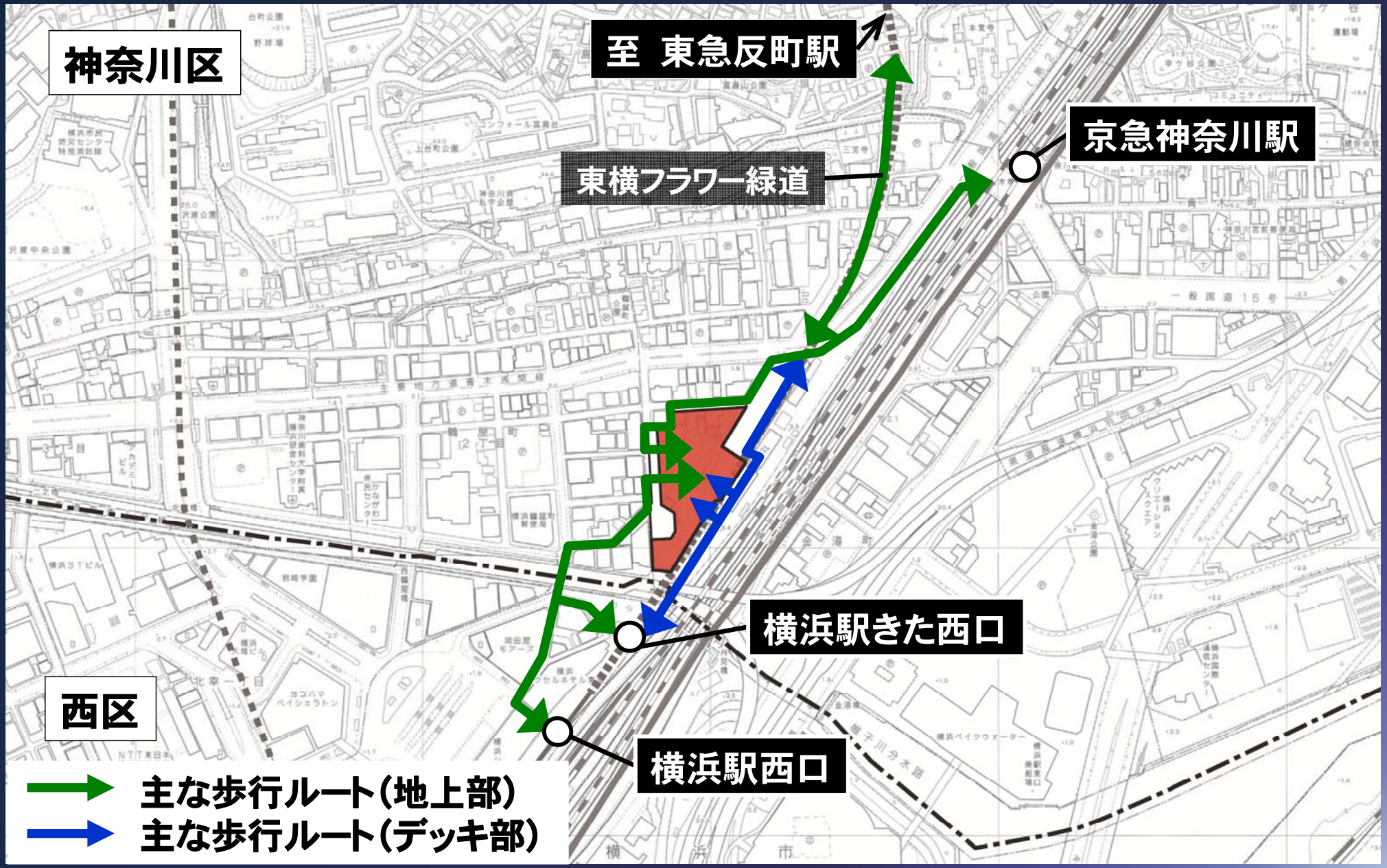
# 交通計画：車両走行ルート

方法書p.12

この地図の作成にあたっては、横浜市発行の1/2,500地形図を使用しています。（横浜市地形図複製承認番号 平27建都計第9104号）

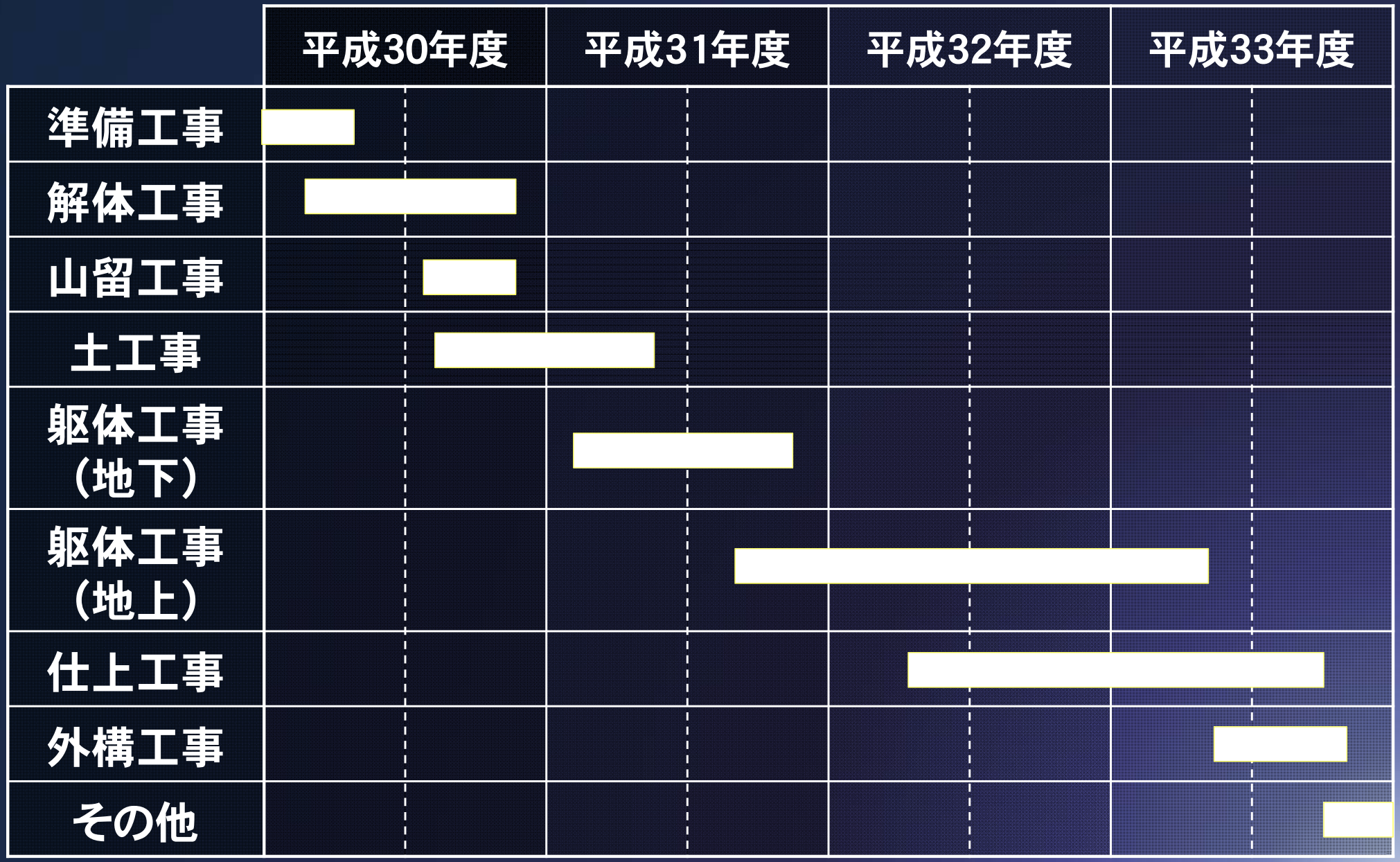
# 交通計画：歩行者ルート

方法書p.15

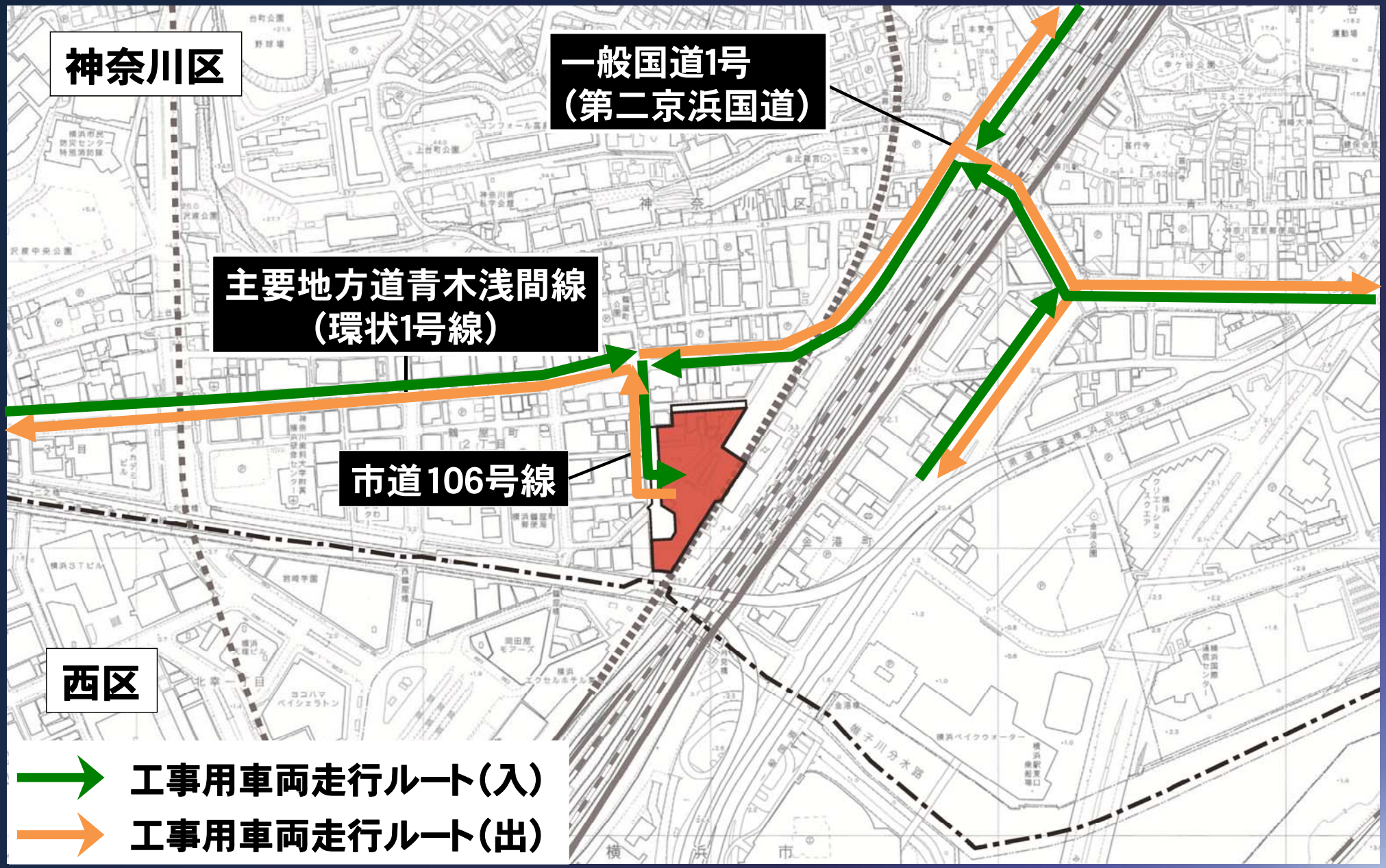


# 施工計画：工事工程

方法書p.21



# 施工計画：工事用車両ルート 方法書p.23




この地図の作成にあたっては、横浜市発行の1/2,500地形図を使用しています。（横浜市地形図複製承認番号 平27建都計第9104号）

# 事業スケジュール案

方法書p.25

平成27年度～平成29年度

基本設計、実施設計、関係行政協議

組合設立、権利変換計画の認可

平成30年度～平成33年度

建設工事

平成34年春

供用開始

# 配慮市長意見の内容及び事業者の見解

# 配慮市長意見の内容及び事業者の見解

方法書p.115

## ■全般的な配慮事項に関する市長意見

| | |
|---|---|
| (1) | 近隣事業・住民と調整し、周辺環境に配慮した事業計画の検討 |
| (2) | 環境に関する最新の計画等と整合を図るなど、適時、適切な配慮内容の検討を実施 |
| (3) | 配慮内容の事業計画への反映、及び検討事項については検討状況の記載 |
| (4) | 複数の配慮事項との関連性を認識した配慮内容の検討 |
| | 緑化計画の策定に当たっては、各環境要素に対し効果的な計画となるよう検討 |

# 配慮市長意見の内容及び事業者の見解

方法書p.116

■配慮指針に掲げられている配慮事項に関する市長意見

| | |
|---|---|
| (1) | 施設配置等の検討の経緯の記述 |
| (2) | 隣接事業の環境影響評価の結果の有効利用 |
| (3) | 計画地の地盤状況の把握と対策 |
| | 工事用車両の通行について、近隣住民との十分な調整 |
| | 計画地内における土壌汚染に関する地歴調査 |
| (4) | CASBEE横浜においてSランクの取得に努める |

# 配慮市長意見の内容及び事業者の見解

方法書p.116

■配慮指針に掲げられている配慮事項に関する市長意見

| | |
|---|---|
| (5) | 良好な緑の維持が可能となるような緑化計画 |
| | 市街地に適応した目標種の設定と、それら生物の生息生育環境の創出 |
| | 緑量を感じられる効果的な緑化 |
| | 隣接事業の緑化計画と調和のとれた、計画建物周囲の緑化 |
| | 既存緑地と連続性のある緑地の計画 |

# 配慮市長意見の内容及び事業者の見解

方法書p.116

- 地上部や、人工地盤に緑地を整備し、層状に立体的な緑地としていく
- 樹種選定は、先行して着手している「横浜駅西口駅ビル計画」の緑地と連続させていくことを踏まえる
- 市街地でみられる鳥などの生息環境となるような環境づくり
- 高木、中木、低木を配置し、緑量感のある緑地整備をする

# 配慮市長意見の内容及び事業者の見解

方法書p.117

■配慮指針に掲げられている配慮事項に関する市長意見

| | |
|---|---|
| (6) | 省エネルギー機器・再生可能エネルギー設備等の、導入時点で最善の技術や製品の選定 |
| | 災害時にも機能するエネルギーの具体的な検討 |
| (7) | 積極的なグリーン購入の推進 |
| (8) | 建設工事に伴う温室効果ガスの低減 |
| | 建設発生土の運搬にかかる温室効果ガス排出量の低減 |
| | 設備更新時における最善な技術、製品の採用による、温室効果ガスの低減 |

# 配慮市長意見の内容及び事業者の見解

方法書p.118

■配慮指針に掲げられている配慮事項に関する市長意見

| | |
|---|---|
| (9) | ヒートアイランド現象の抑制に資する対策の積極的な導入 |
| | 人口排熱抑制のための、高効率な機種の空調機器等の導入 |
| | 歩行者に配慮した排熱位置の工夫 |
| (10) | 計画建物の外観等の工夫による、圧迫感の低減 |
| (11) | 浸水により、地下の機械室等の機能が停止しないよう配慮すること |

# 配慮市長意見の内容及び事業者の見解

方法書p.118~119

■配慮指針に掲げられている配慮事項に関する市長意見

| | |
|---|---|
| (12) | 交通渋滞への格別な配慮 |
| | 適切な駐車場台数の設定された、駐車場の整備 |
| (13) | 建物の形状や配置の工夫等による、風害の低減 |
| | 専門家等の意見をきいたうえでの、実効性のある風害対策の検討 |
| | 防風植栽の計画にあたっては、個々の樹木への風の負担を低減させる配置を検討 |

# 配慮市長意見の内容及び事業者の見解

方法書p.119

■事業特性、地域特性に応じて追加した
配慮事項に関する市長意見

| | |
|---|---|
| （1） | 防災への取組<br>最新の知見を活かし、長周期地震動を考慮した設計 |

- 東日本大震災クラスの模擬地震動の耐震安全性を確保
- 万全の耐震設計としていく

# 環境影響要因の抽出、
# 評価項目の選定

# 環境影響要因の抽出

方法書p.121

| 工事中の環境影響要因 |
| --- |
| 建設機械の稼働 |
| 工事用車両の走行 |
| 地下掘削 |
| 建物の建設 |

| 供用時の環境影響要因 | |
| --- | --- |
| 施設の存在 | 建物の存在 |
| 施設の供用 | 建物の利用 |
| | 関連車両の走行 |

# 要因と評価項目の関連表

方法書p.122

■工事中

| 環境影響評価項目 | | 環境影響要因 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 細目 | 建設機械の稼働 | 工事用車両の走行 | 地下掘削 | 建物の建設 |
| 廃棄物・建設発生土 | 一般廃棄物 | | | | ● |
| | 産業廃棄物 | | | | ● |
| | 建設発生土 | | | ● | |
| 大気質 | 大気汚染 | ● | ● | | ● |
| 騒音 | | ● | ● | | |
| 振動 | | ● | ● | | |
| 地盤 | 地盤沈下 | | | ● | |
| 地域社会 | 交通混雑 | | ● | | |
| | 歩行者の安全 | | ● | | |

# 要因と評価項目の関連表

方法書p.122

## ■供用時

| 環境影響評価項目 | | 環境影響要因 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 施設の存在 | 施設の共用 | |
| | 細目 | 建物の存在 | 建物の供用 | 関連車両の走行 |
| 温室効果ガス | | | ● | |
| 廃棄物・建設発生土 | 一般廃棄物 | | ● | |
| | 産業廃棄物 | | ● | |
| 大気質 | 大気汚染 | | ● | ● |
| 騒音 | | | ● | ● |
| 振動 | | | | ● |
| 電波障害 | テレビジョン電波障害 | ● | | |
| 日影 | 日照阻害 | ● | | |
| 風害 | | ● | | |
| 地域社会 | 交通混雑 | | ● | ● |
| | 歩行者の安全 | | | ● |
| 景観 | | ● | | |

# 調査、予測の手法

# 温室効果ガスに関する主な調査内容

方法書p.129

| 調査項目 | 調査方法 | |
|---|---|---|
| 温室効果ガスに係る原単位の把握 | 資料 | 「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」等より、予測式および原単位を整理 |
| 排出抑制対策の実施状況 | 資料 | 横浜市で取り組まれている地球温暖化対策等を整理 |

# 温室効果ガスの予測項目と予測手法等

方法書p.129

## ■供用時

| 予測の手法 | | | |
|---|---|---|---|
| 予測項目 | 予測時期 | 予測地域・地点 | 予測方法 |
| 設備機器等の稼働に伴う温室効果ガスの排出量及びそれらの削減の程度 | 工事完了後、事業活動が平常の状態になる時期 | 対象事業実施区域 | 設置を予定している設備機器の種類、規模、能力等を整理の上、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」等に基づき算定 |

# 廃棄物・建設発生土に関する主な調査内容

方法書p.130

| 調査項目 | 調査方法 | |
|---|---|---|
| 廃棄物及び建設発生土の処理・処分等の状況 | 資料 | 横浜市における廃棄物及び建設発生土の処理・処分の状況等を既存資料の収集・整理により把握 |
| 土地利用の状況 | 資料<br>現地 | 既存建物の設計資料の収集・整理及び現地踏査により把握 |

# 廃棄物・建設発生土の予測項目と予測手法等

方法書p.131

## ■工事中

| 予測の手法 | | | |
|---|---|---|---|
| 予測項目 | 予測時期 | 予測地域・地点 | 予測方法 |
| 一般廃棄物 | 工事期間中 | 対象事業実施区域 | 整理した一般廃棄物発生原単位を用いて算定 |
| 産業廃棄物 | | | 既存資料等から既存建築物の数量等を把握<br>整理した産業廃棄物発生源単位を用いて算定 |
| 建設発生土 | | | 施工計画より発生量を推定 |

# 廃棄物・建設発生土の予測項目と予測手法等

方法書p.131

## ■供用時

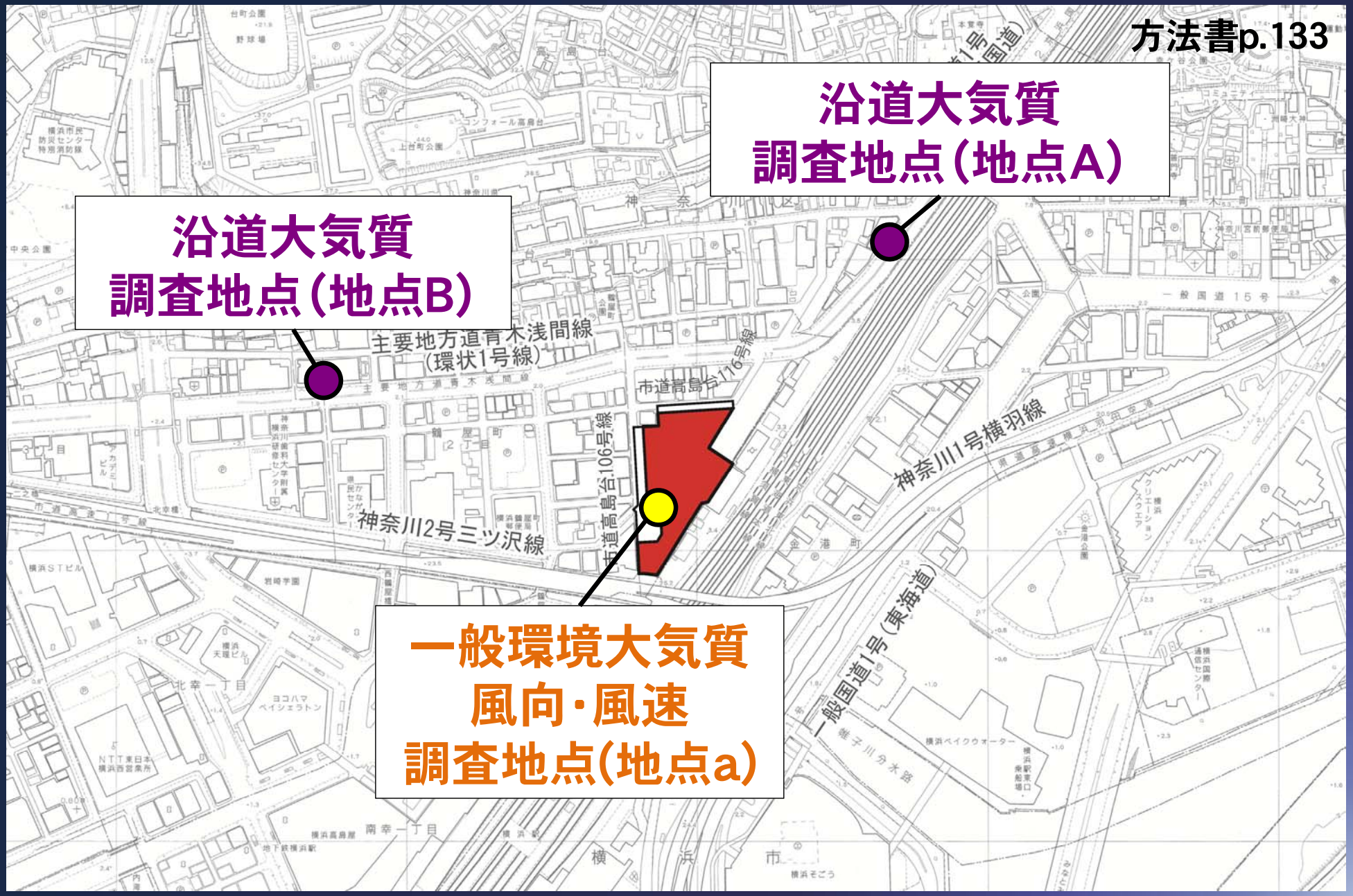
| 予測の手法 | | | |
|---|---|---|---|
| 予測項目 | 予測時期 | 予測地域・地点 | 予測方法 |
| 一般廃棄物<br>産業廃棄物 | 事業活動が平常の状態になる1年間 | 対象事業実施区域 | 整理した各種施設用途の一般廃棄物及び産業廃棄物の発生原単位を用いて算定 |

# 大気質に関する主な調査内容

方法書p.132

| 調査項目 | 調査方法 | |
|---|---|---|
| 大気質の状況<br>・窒素酸化物<br>・浮遊粒子状物質 | 現地 | 一般環境大気質として、公定法により窒素酸化物及び浮遊粒子状物質を測定<br>7日間×24時間×2季（冬季・夏季） |
| | | 道路沿道大気質として、簡易測定法（PTIO法）により二酸化窒素を測定<br>7日間×24時間×2季（冬季・夏季） |
| 気象の状況<br>・風向・風速<br>・日射量<br>・放射収支量 | 現地 | 対象事業実施区域の代表風向・風速の状況を測定<br>7日間×24時間×2期（冬季・夏季） |

# 大気質に関する主な調査内容



# 大気質の予測項目と予測手法等

方法書p.134

■工事中

| 予測の手法 | | | |
|---|---|---|---|
| 予測項目 | 予測時期 | 予測地域・地点 | 予測方法 |
| 建設機械の稼働に伴う大気質濃度 | 建設機械の稼働による影響が最大となる時期 | 最大着地濃度の出現する地点を含む範囲 | 大気拡散式（プルーム・パフ式）を用いて、年平均値及び1時間値（16風向）を予測 |
| 工事用車両の走行に伴う大気質濃度 | 工事用車両の走行が最大となる時期 | 現地調査地点と同一の地点 | 大気拡散式（プルーム・パフ式）を用いて年平均値を予測 |

# 大気質の予測項目と予測手法等

方法書p.134

■工事中

| 予測の手法 | | | |
|---|---|---|---|
| 予測項目 | 予測時期 | 予測地域・地点 | 予測方法 |
| 解体工事の実施に伴うアスベストの影響 | 既存建物解体時 | 対象事業実施区域周辺 | 飛散性アスベスト等に対する処理方針等を整理し、定性的に予測 |

# 大気質の予測項目と予測手法等

方法書p.134

## ■供用時

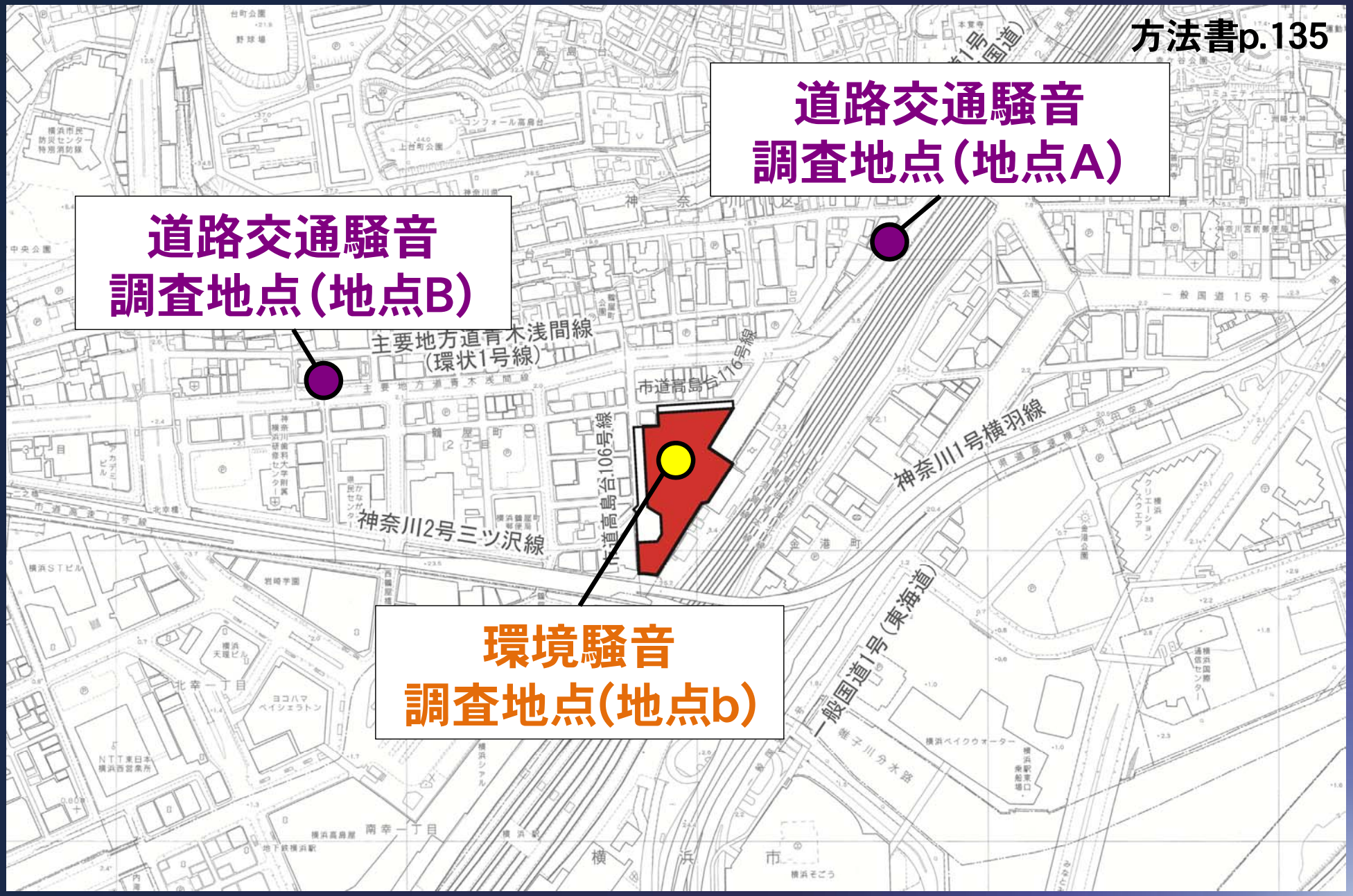
| 予測の手法 | | | |
|---|---|---|---|
| 予測項目 | 予測時期 | 予測地域・地点 | 予測方法 |
| 施設の稼働に伴う大気質濃度（二酸化窒素・浮遊粒子状物質） | 供用後、事業活動が平常の状態になる時期 | 最大着地濃度の出現する地点を含む範囲 | 大気拡散式（プルーム・パフ式）により年平均値を予測 |
| 関連車両の走行に伴う大気質濃度（二酸化窒素・浮遊粒子状物質） | | 現地調査地点と同一の地点 | |

# 騒音に関する主な調査内容

方法書p.135

| 調査項目 | 調査方法 | |
|---|---|---|
| 騒音の状況<br>・一般環境騒音 | 現地 | 「騒音に係る環境基準について」に定める方法に準拠し、測定します<br>平日（昼間6時～22時）×1回 |
| 騒音の状況<br>・道路交通騒音 | 現地 | 「騒音に係る環境基準について」に定める方法に準拠し、測定します<br>平日（昼間6時～22時）×1回<br>休日（昼間6時～22時）×1回 |

# 騒音に関する主な調査内容



# 騒音の予測項目と予測手法等

方法書p.137

■工事中

| 予測の手法 | | | |
|---|---|---|---|
| 予測項目 | 予測時期 | 予測地域・地点 | 予測方法 |
| 建設機械の稼働に伴う騒音 | 建設機械の稼働による影響が最大となる時期 | 対象事業実施区域の敷地境界から約100mまでの範囲 | 騒音の伝搬理論式により騒音レベル「90%レンジの上端値（$L_{A5}$）」を予測 |
| 工事用車両の走行に伴う道路交通騒音 | 工事用車両の走行が最大となる時期 | 現地調査地点と同一の地点 | 日本音響学会式(ASJ RTN-Model2013)により等価騒音レベル（$L_{Aeq}$）を予測 |

# 騒音の予測項目と予測手法等

方法書p.137

■供用時

| 予測の手法 | | | |
|---|---|---|---|
| 予測項目 | 予測時期 | 予測地域・地点 | 予測方法 |
| 設備の稼働に伴う騒音 | 供用後、事業活動が平常の状態になる時期 | 対象事業実施区域の敷地境界から約100mまでの範囲 | 騒音の伝搬理論式により騒音レベル「90％レンジの上端値($L_{A5}$)」を予測 |
| 関連車両の走行に伴う道路交通騒音 | | 現地調査地点と同一の地点 | 日本音響学会式(ASJ RTN-Model2013)により等価騒音レベル（$L_{Aeq}$）を予測 |

# 振動に関する主な調査内容

方法書p.138

| 調査項目 | 調査方法 | |
|---|---|---|
| 振動の状況<br>・一般環境振動 | 現地 | 「振動レベルの測定法」(JIS Z 8735)に定める方法に準拠し、測定<br>平日（昼間8時～19時）×1回 |
| 振動の状況<br>・道路交通振動 | 現地 | 「振動規制法施行規則」に基づく道路交通振動の限度に定める測定方法に準拠し、測定します<br>平日（昼間8時～19時）×1回<br>休日（昼間8時～19時）×1回 |

# 振動の予測項目と予測手法等

方法書p.139

■工事中

| 予測の手法 | | | |
|---|---|---|---|
| 予測項目 | 予測時期 | 予測地域・地点 | 予測方法 |
| 建設機械の稼働に伴う振動 | 建設機械の稼働による影響が最大となる時期 | 対象事業実施区域の敷地境界から約100mまでの範囲 | 振動の伝搬理論式により振動レベル（$L_{10}$）を予測 |
| 工事用車両の走行に伴う道路交通振動 | 工事用車両の走行が最大となる時期 | 現地調査地点と同一の地点 | 振動レベルの「80%レンジの上端値（$L_{10}$）」を予測 |

# 振動の予測項目と予測手法等

方法書p.139

## ■供用時

| 予測の手法 | | | |
|---|---|---|---|
| 予測項目 | 予測時期 | 予測地域・地点 | 予測方法 |
| 関連車両の走行に伴う道路交通振動 | 供用後、事業活動が平常の状態になる時期 | 現地調査地点と同一の地点 | 振動レベルの「80%レンジの上端値（$L_{10}$）」を予測 |

# 地盤（地盤沈下）に関する主な調査内容

方法書p.140

| 調査項目 | 調査方法 | |
|---|---|---|
| 地形・地質及び地下水の状況 | 資料 | 既存ボーリング資料などを収集・整理 |
| | 現地 | ストレーナによる簡易井戸を整備し、水位計等を用いて四季の地下水位変動を把握 |

# 地盤の予測項目と予測手法等

方法書p.140

■工事中

| 予測の手法 | | | |
|---|---|---|---|
| 予測項目 | 予測時期 | 予測地域・地点 | 予測方法 |
| 地下掘削工事に伴う地盤沈下 | 地下構造物新設工事時 | 対象事業実施区域周辺 | 施工計画から、地下水位の変動を抑制させる効果を明らかにし、定性的に予測 |

# 電波障害に関する主な調査内容

方法書p.142

| 調査項目 | 調査方法 | |
|---|---|---|
| テレビジョン放送の受信の状況 | 現地 | 「建造物による受信障害調査要領(地上デジタル放送)」に準拠し、電波受信測定車により現地測定 |
| 電波到来の状況 | 資料<br>現地 | 地上デジタル放送(東京局・横浜局)、衛星放送の送信状況を把握 |

# 電波障害の予測項目と予測手法等

方法書p.142

## ■供用時

| 予測の手法 | | | |
|---|---|---|---|
| 予測項目 | 予測時期 | 予測地域・地点 | 予測方法 |
| 建物の存在によるテレビジョン電波障害（地上デジタル放送・衛星放送） | 計画建物が竣工した時点 | 対象事業実施区域周辺 | 電波障害計算式に基づき、遮へい障害及び反射障害の範囲を予測 |

# 日影に関する主な調査内容

方法書p.143

| 調査項目 | 調査方法 | |
|---|---|---|
| 地形の状況 | 資料<br>現地 | 地形図等の既存資料の収集・整理<br>及び現地踏査により把握 |
| 既存建築物の状況 | 資料<br>現地 | 住宅地図等の既存資料の収集・整理<br>及び現地踏査により把握 |
| 土地利用の状況 | 資料<br>現地 | 土地利用現況図等の既存資料の収集・<br>整理及び現地踏査により把握 |

# 日影の予測項目と予測手法等

方法書p.143

■供用時

| 予測の手法 | | | |
|---|---|---|---|
| 予測項目 | 予測時期 | 予測地域・地点 | 予測方法 |
| 計画建物による日影の範囲及び変化の程度（冬至日の時刻別日影及び等時間日影） | 計画建物が竣工した時点 | 計画建物からの日影が想定される範囲 | 計画建物による冬至日の8時～16時(真太陽時)の時刻別日影図及び等時間日影図を作図し、地形図に重ね合わせることで影響範囲を予測 |

# 風害に関する主な調査内容

方法書p.144

| 調査項目 | 調査方法 | |
|---|---|---|
| 風の状況 | 資料 | 過去10年間の気象状況を整理<br>対象事業実施区域周辺の測定局における風向・風速の状況 |
| 地形、工作物の状況 | 資料<br>現地 | 地形図等の既存資料の収集・整理及び現地踏査により把握 |
| 土地利用の状況 | 資料<br>現地 | 土地利用現用図等の既存資料の収集・整理及び現地踏査により把握 |

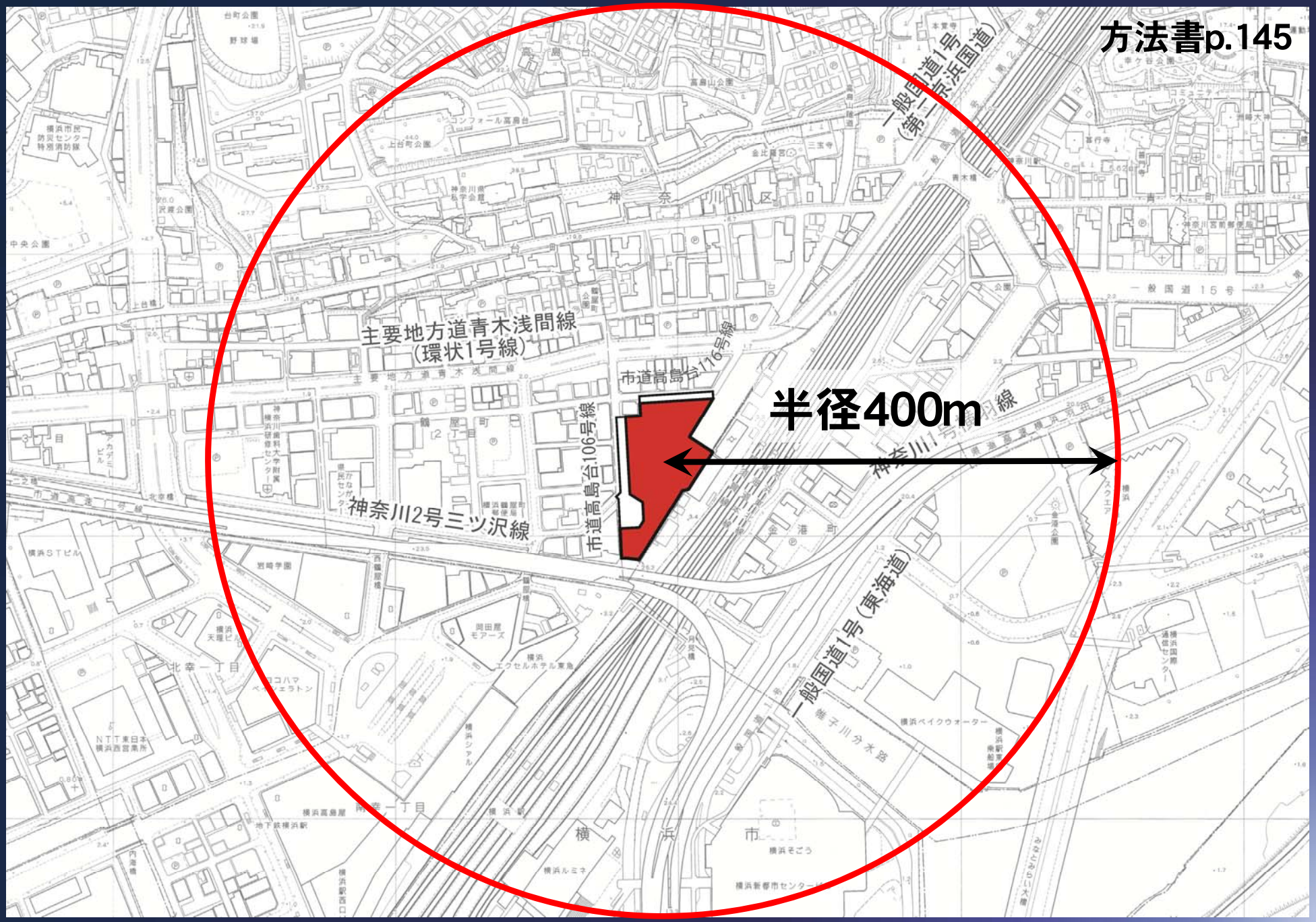
# 風害の予測項目と予測手法等

方法書p.144

## ■供用時

| 予測の手法 | | | |
|---|---|---|---|
| 予測項目 | 予測時期 | 予測地域・地点 | 予測方法 |
| 計画建物の存在による風環境の変化の程度 | 計画建物が竣工した時点 | 対象事業実施区域及び周辺で風環境の変化が想定される範囲 | ・風洞実験を実施<br>・実験結果は、村上式風環境評価指標に基づき評価<br>・実験ケースは、原則、建設前、建設後の2ケース<br>・必要に応じて防風対策後のケースを追加 |

# 風害の予測項目と予測手法等



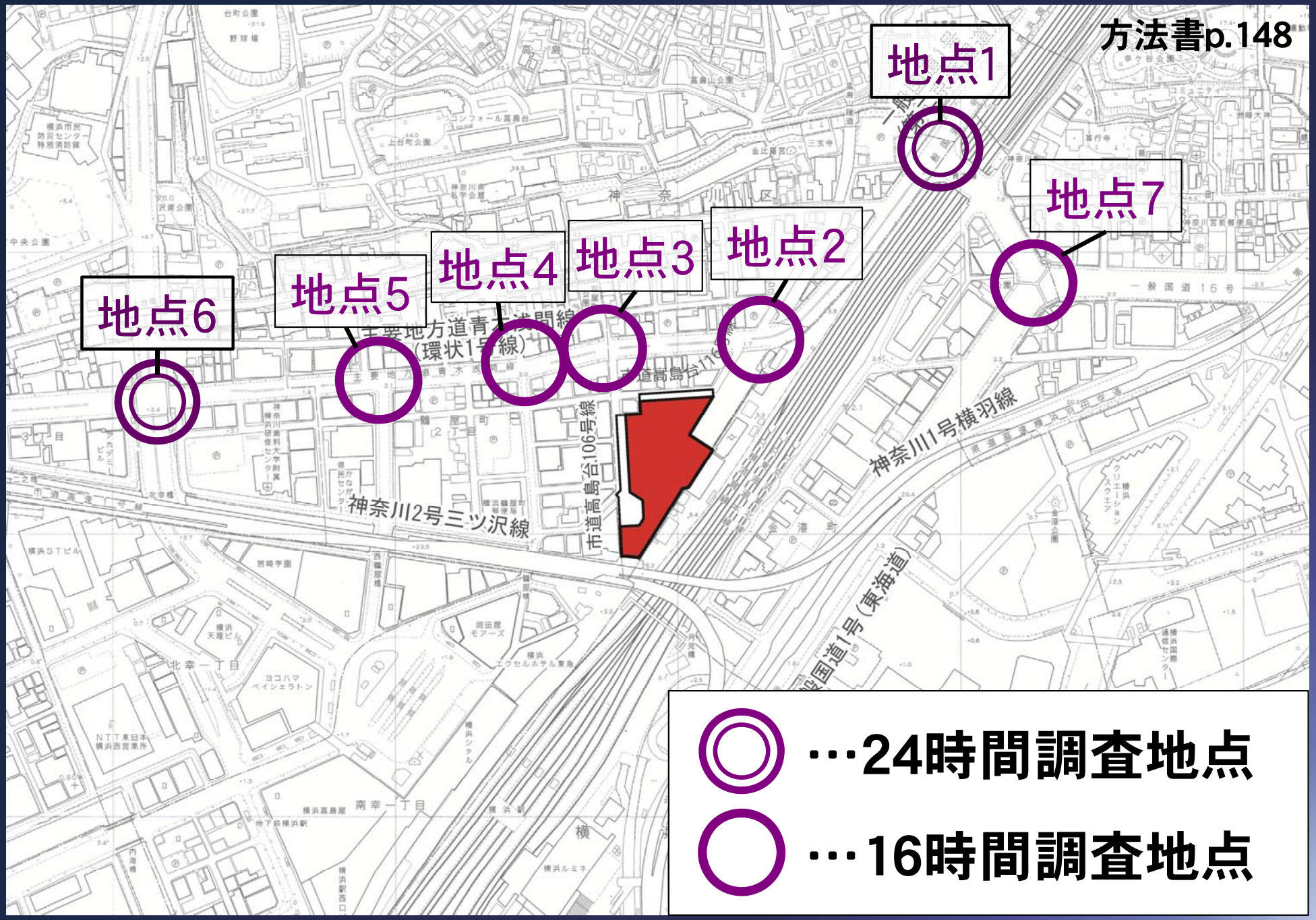
# 地域社会に関する主な調査内容

方法書p.146

| 調査項目 | 調査方法 | |
|---|---|---|
| 地域交通の状況<br>・主要な交通経路及び交通量の状況<br>・主要交差点部における交通処理 | 現地 | 時間別に車種別・方向別自動車交通量および渋滞の状況を測定<br>平・休日(24時間)×1回、2交差点<br>平・休日(16時間)×1回、5交差点<br><br>信号現示を代表的時間帯について測定<br>平・休日(24時間)×1回、2交差点<br>平・休日(16時間)×1回、5交差点 |
| | | 時間別に方向別歩行者・自転車交通量を測定<br>平・休日(16時間)×1回、10断面 |

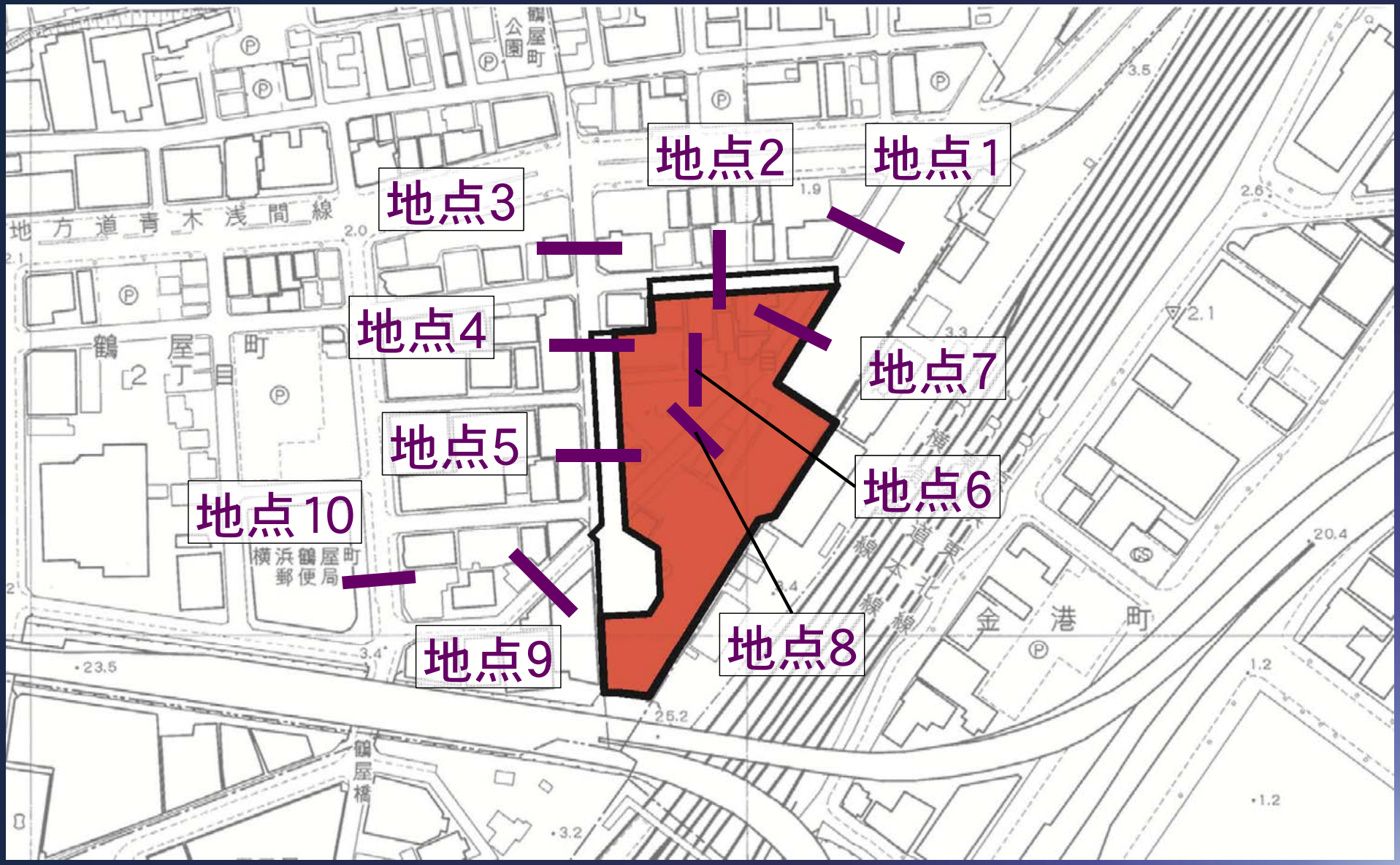
# 地域社会に関する主な調査内容

方法書p.148



# 地域社会に関する主な調査内容

方法書p.149



# 地域社会の予測項目と予測手法等

方法書p.147

## ■工事中

| 予測の手法 | | | |
|---|---|---|---|
| 予測項目 | 予測時期 | 予測地域・地点 | 予測方法 |
| 工事用車両の走行に伴う交通混雑 | 工事用車両の走行台数が最大となる時期 | 現地調査地点と同一の地点 | 交差点需要率の算出等により、交通混雑の程度を予測 |
| 工事中の歩行者の安全 | | 工事用車両ルート | 交通安全対策等に基づき交通安全への影響を定性的に予測 |

# 地域社会の予測項目と予測手法等

■供用時

方法書p.147

| 予測の手法 | | | |
|---|---|---|---|
| 予測項目 | 予測時期 | 予測地域・地点 | 予測方法 |
| 施設関連車両の走行に伴う交通混雑（自動車） | 供用後、事業活動が平常の状態になる時期 | 現地調査地点と同一の地点 | 交差点需要率の算出等により、交通混雑の程度を予測 |
| 供用時の歩行者の安全 | | 対象事業実施区域及び周辺道路 | 交通安全への影響を定性的に予測 |
| 建物の供用に伴う交通混雑（歩行者） | | 現地調査地点と同一の地点 | 歩行者サービス水準の算出等により、交通混雑の程度を予測 |

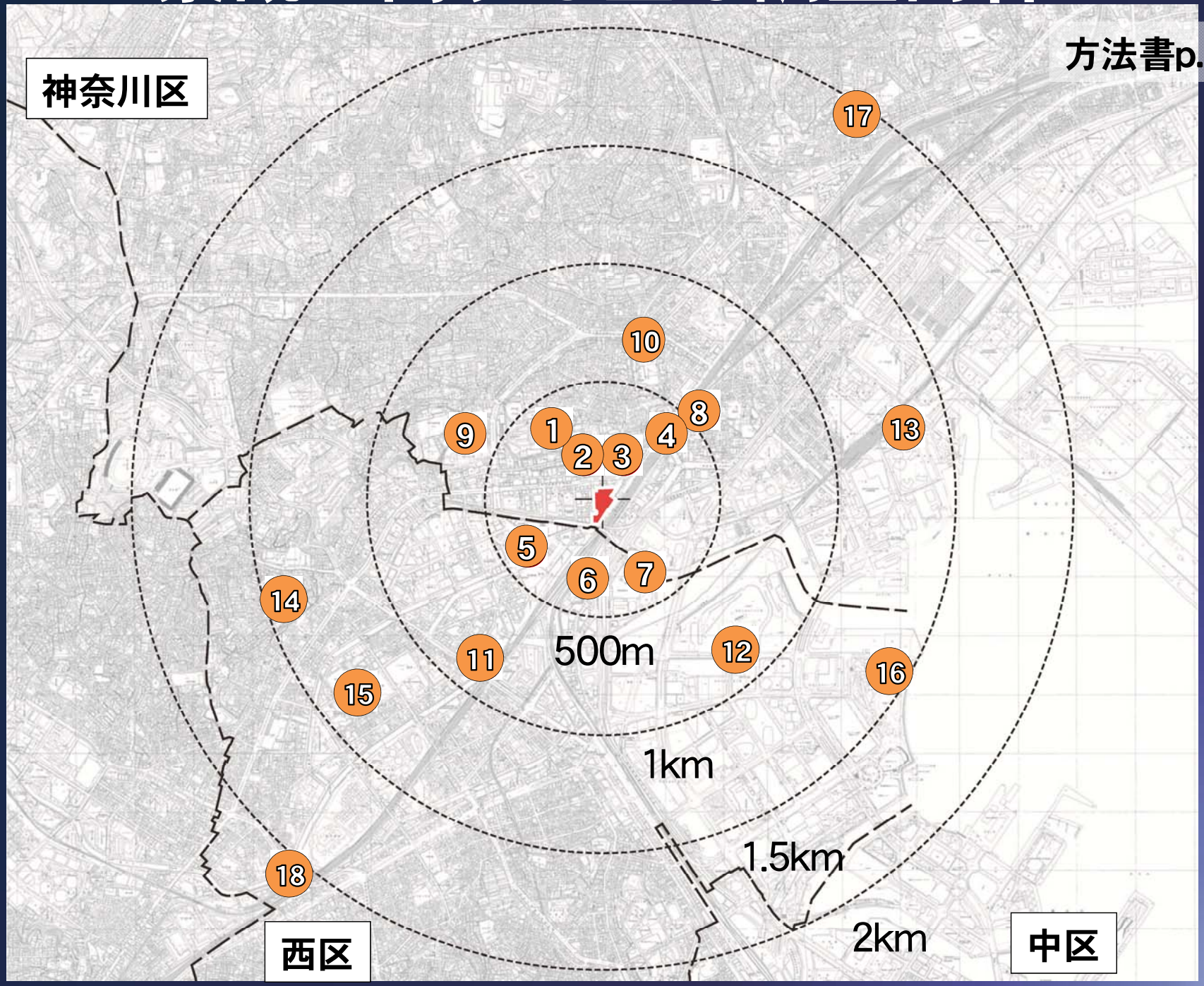
# 景観に関する主な調査内容

方法書p.150

| 調査項目 | 調査方法 | |
|---|---|---|
| 主要な眺望地点からの眺望の状況 | 現地 | 主要な眺望地点からの眺望の状況を写真撮影により把握<br><br>・対象事業実施区域中心から<br>500m の範囲　×　7 地点<br>1km の範囲　×　5 地点<br>1.5km の範囲　×　4 地点<br>2km の範囲　×　2 地点 |

# 景観に関する主な調査内容

方法書p.151



# 景観の予測項目と予測手法等

方法書p.150

■供用時

| 予測の手法 | | | |
|---|---|---|---|
| 予測項目 | 予測時期 | 予測地域・地点 | 予測方法 |
| 建物の存在により変化する景観の状況 | 計画建物が竣工した時点 | 主要な眺望地点より、変化する景観の状況を適切に把握できる地点を選定 | フォトモンタージュ作成により、眺望の変化の程度を定性的に予測 |

# 評価方法

方法書p.129～150

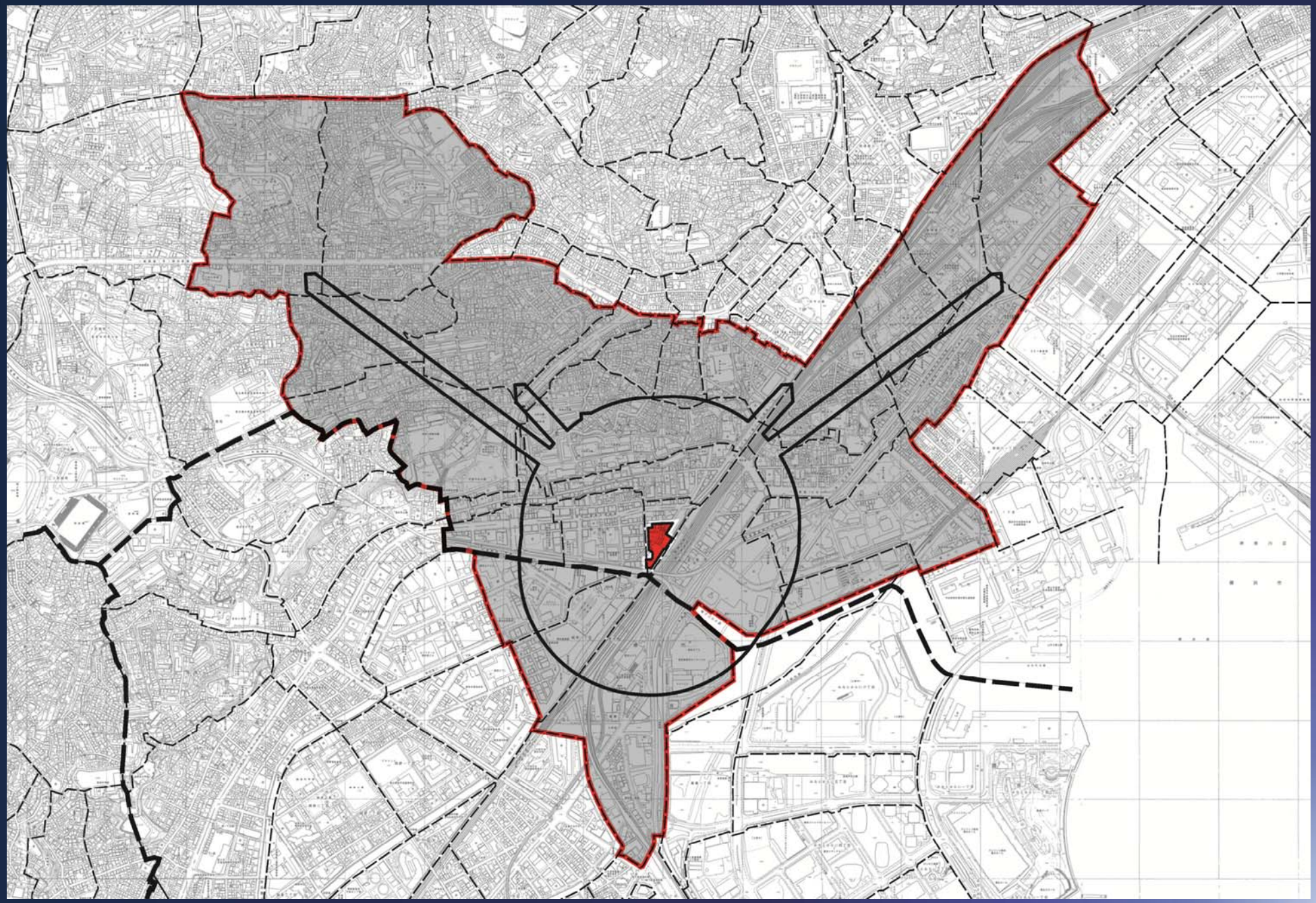
各環境影響評価項目において、
以下の点を考慮して評価を行う

- 環境保全目標を設定し、予測結果と比較するなどの方法で、各項目を定量的、定性的に評価
- 各項目における環境保全目標は、条例・基準等から適切な内容を設定

# 方法書対象地域

# 方法書対象地域

方法書p.153~154



ご清聴ありがとうございました